



尼崎の中学生に あたたかい給食を

予算委員会総括質疑で取り上げました



市長は、新年度予算に、弁当を持ってこれられない生徒向けの中学校弁当事業を盛り込みました。

しかし、これまでも、実験的に実施してきた注文弁当方式は、昨年度は1校で、たった2〜5食しか注文がありませんでした。

その原因は、希望者だけに限定していることです。

**他会派も
給食実施を要求**

私たちは日本共産党議員団は、これまで中学校完全給



3.15 総括質疑（議員総会室）

市長
**失敗した
注文弁当方式に固執**

尼崎市の中学校での完全給食については、多額の費用が掛かることや、「親のまごころもった弁当持参がよい」とする市教育委員会の見解もあり、実施されていません。



西宮市の中学校給食

自校調理方式での給食が望ましいが 全員弁当からでも始めよ

食を求め、繰り返し要求してきました。

今予算議会では、これまでに「愛情弁当が最善」としてきた保守会派からも、「子育て支援のためには中学校給食の実施を検討をせよ」と発言がありました。

私は、「自校方式の完全給食が望ましいが、費用が問題であれば、栄養価も加味した全員弁当からでも始めるべき」といただきました。

教育長は、「全員に配食すれば、『学校給食法』に基づくものになるが、クリアすべき課題がある」と答弁しました。

私は、「弁当方式ならば、初期導入経費に約3億円、年間2億円程度で実現可能である。生徒の健康づくり

これに対して、市長は、「財政再建のめどが立てば検討に入る」と答弁しました。

この答弁を受けて、私は、「全国で8割の自治体を実施しており、周辺では、西宮市が実施済み、大阪市、芦屋市も実施に向けた検討を始めている。いまや中学校給食は『あるのが当たり前』になりつつある」と早期に実施するよう求めました。

中学校給食を実施した場合の市教育委員会の概算経費試算

	自校単独調理場方式	給食センター方式	弁当方式 中学校給食として全 生徒対象した場合
初期導入経費（給食室整備経費）	3,526,250 千円	2,449,930 千円	324,803 千円
工事費	2,956,250 千円	1,733,525 千円	0 千円
厨房備品、食器・食缶等	570,000 千円	464,220 千円	41,268 千円
各校配膳室工事費（設計等含む）	0 千円	218,745 千円	218,745 千円
各校配膳室備品	0 千円	33,440 千円	64,790 千円
初期導入経費（土地購入費）	0 千円	別途必要 3,000㎡×2か所	0 千円
ランニング経費	519,707 千円	432,298 千円	223,128 千円
給食調理業務委託料	392,472 千円	235,484 千円	0 千円
調理場から各校配送経費	0 千円	49,059 千円	22,680 千円
各校配膳員費用	0 千円	20,520 千円	20,520 千円
準要保護生徒の就学援助扶助費	127,235 千円	127,235 千円	179,928 千円
合計	4,045,957 千円	2,882,228 千円 土地購入代含まず	547,931 千円

や、子育て世帯の定住を促進するためにも、実施可能策の検討が早急に必要」と市長に求めました。

**3月議会
予算審議**



「格差是正」で元気な尼崎に

日本共産党議員団

新年度予算案などを決める3月市議会は3月23日に閉会しました。私は、予算関連議案のうち、一般会計予算、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業費予算などと、市税条例改正、労働福祉会館廃止など5条例案に反対しました。反対した主な理由は、以下のとおりです。

高齢者に負担増

大企業に市税の減免継続

年金が下がり続けている高齢者にとって、大変厳しい予算になっています。

一つは、福祉医療制度の改悪で、1500人の高齢者の、医療費窓口負担が2割から3割へと、負担増になります。

二つ目は、高齢者の市バス特別乗車証による負担が10月から倍の1回100円に引き上げられます。乗り控えを加速させ、高齢者の経済的負担増と移動の自由を奪う要因になります。

一方で、急ぐ必要のない県道園田西武庫線の財源は市債を充ててまで事業を推進し、



三菱電機の敷地内施設の玉突き移転にまで、企業立地促進条例による不均一課税（固定資産税などを半分に軽減）が適用される予定です。

高齢者には、負担増の一方で、大企業には減税するのは、

許せません。

高齢者だけでなく

また、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療制度の負担が、負担能力を超えて高いために、滞納者が増え続けています。社会保障制度なのに、保険料などの負担が市民の暮らしそのものを押しつぶすものになっていることは大問題です。



市民合意なし

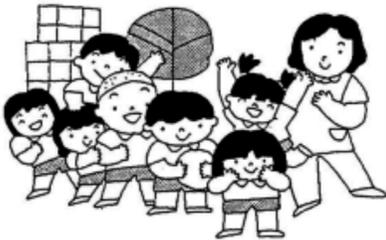
博愛など市立幼稚園廃園

公立保育所民間移管など

市長が公約にかかげた「市民にしっかりと伝える」「市民とともに考える」ことが、貫かれていないのが問われています。

9園を廃止する市立幼稚園統廃合計画や、公立保育所を最終的に9か所まで削減する民間移管計画は、未だに市民

の理解が得られていないのに進めるとしているのは問題です。



地域循環型経済の促進を

地域経済活性化

指標（物指）はなに

この間の市の経済対策では、立地条例の制定（固定資産税などの軽減）を策定して大企業の呼び込みを行う。

指定管理者制度や、業務委託でも、市内事業者優先の考え方もなく、さらに、市営住宅の代替でも、「PFI方式」の検討という形で、大型のゼネコンしか参入できない方式の検討が続いています。

市長は、施政方針などで、「地域循環型経済」を繰り返して述べています。しかし、その循環型経済をどう作っていくかの姿が見えません。

私は、「地域経済循環にかかると取り組みの物指（ものさし）を持つべき」と指摘しました。その上で、明石市などが「経

済波及効果の物指として取り組んでいる「産業連関表」作りを求めましたが行わないという回答でした。

しかし、連関表に、変わる物指は、結局市当局からは示されませんでした。

住宅リフォーム助成制度を

そこで私は、新年度、西宮市でも取り組みが始まり、明石市で実施されて成果を挙げている「住宅リフォーム助成制度で活性化を」と提案しました。

しかし、市当局は、地域経済への波及効果の予測測定もせず、否定的な態度に終始しました。



「特別支援学校」尼崎養護学校 本年度中に移転地発表 みんなの願い一步前進

重度障害の生徒多く通う尼崎養護学校は、西宮市田近野にあります。

私は、これまでも、保護者の皆さんの要望を受けて「学校適正配置で統合される学校跡地などに、早急に移転を」と求めてきました。

しかし、予算案には、その検討事業すら含まれていませんでした。

党議員が、予算分科会で、「尼崎養護学校の移転費用も検討費用も予算に計上されていないが、新年度は何も行わないのか」と質疑しました。

市教育委員会は、「新年度の遅くない時期に移転先の発表を行うべく作業中」と答えました。

党議員は、「場所の選定ができるのであれば、基本設計の予算をつけるべきである」と求めました。

